

**株主各位**

**第72回定時株主総会招集ご通知に際しての  
インターネット開示事項**

**連結計算書類の連結株主資本等変動計算書  
連結計算書類の連結注記表  
計算書類の株主資本等変動計算書  
計算書類の個別注記表**

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

**株式会社キトー**

法令及び定款第17条の規定に基づき、当社ホームページに掲載することにより株主の皆様提供しております。

## 連結株主資本等変動計算書

（自 平成27年 4月 1日）  
（至 平成28年 3月 31日）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	3,976	5,219	13,477	△367	22,307	1	△56
当期変動額							
剰余金の配当			△695		△695		
親会社株主に 帰属する当期純利益			2,497		2,497		
自己株式の処分		7		12	19		
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						△1	△75
当期変動額合計	—	7	1,801	12	1,821	△1	△75
当期末残高	3,976	5,226	15,279	△354	24,128	0	△132

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	2,643	△318	2,269	30	1,020	25,626
当期変動額						
剰余金の配当						△695
親会社株主に 帰属する当期純利益						2,497
自己株式の処分						19
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△1,130	△177	△1,385	6	△28	△1,407
当期変動額合計	△1,130	△177	△1,385	6	△28	413
当期末残高	1,512	△496	883	36	991	26,040

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連 結 注 記 表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数 20社  
連結子会社の名称

KITO Americas, Inc.  
Harrington Hoists, Inc.  
Har Ki, Inc.  
PEERLESS INDUSTRIAL GROUP, INC.  
Peerless Chain Co., Inc.  
SCC JAPAN合同会社  
SCC-SECURITY CHAIN (EUROPE) HANDELES-GMBH  
KITO CANADA INC.  
Kito Europe GmbH  
KITO PHILIPPINES, INC.  
凱道起重設備（上海）有限公司  
江陰凱澄起重機械有限公司  
SIAM KITO CO., LTD.  
SUKIT BUSINESS CO., LTD.  
KITO KOREA CO., LTD.  
ARMSEL MHE PVT. LTD.  
KITO DO BRASIL COMERCIO DE TALHAS E GUINDASTES LTDA  
PT. KITO INDONESIA  
台湾開道股份有限公司  
KITO HOISTS & CRANES ASIA PTE. LTD.

##### ② 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

KITO CHAIN ITALIA S. R. L.

連結の範囲から除いた理由

KITO CHAIN ITALIA S. R. L.については、当連結会計年度において新たに設立しましたが、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社（KITO CHAIN ITALIA S. R. L.）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち凱道起重設備（上海）有限公司、江陰凱澄起重機械有限公司、SIAM KITO CO., LTD.、SUKIT BUSINESS CO., LTD.、KITO KOREA CO., LTD.、KITO DO BRASIL COMERCIO DE TALHAS E GUINDASTES LTDA及び台湾開道股份有限公司の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券の評価基準及び評価方法

・ 其他有価証券

時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 移動平均法による原価法

ロ デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

ハ たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7年～50年
機械装置	9年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### ③ 重要な引当金の計上基準

#### イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### ハ 製品保証引当金

販売した製品に係る将来の無償アフターサービス等の支払いに備えるため、過去の実績保証費に基づき計上しております。

#### ニ 返品調整引当金

将来の返品による損失に備えるため、過去の返品実績及び売上総利益率に基づき計算された将来の返品見込損失額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

#### ホ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### ④ 収益及び費用の計上基準

#### 売上高の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

### ⑤ 重要なヘッジ会計の方法

#### イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を適用しております。

#### ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象：外貨建債権・債務及び外貨建予定取引、外貨建借入金

#### ハ ヘッジ方針

社内規定に基づき、金利リスクの低減並びに金融収支改善のため対象債務の範囲内で、また為替変動リスクの低減のため対象債権・債務の範囲内で、ヘッジ取引を状況に応じて利用しております。

投機的な取引及び短期的な売買差益を得る取引は行っておりません。

#### ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して変動相場又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができる場合には、ヘッジ有効性の判定を省略しております。なお、当連結会計年度末においてヘッジ会計が適用されている為替予約取引はありません。

⑥ その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

イ 退職給付に係る会計処理方法

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

ロ のれんの償却方法及び償却期間

のれんは案件ごとに評価を行い、20年以内で償却年数を決定し、均等償却しております。なお、金額的重要性が乏しいものについては発生年度に一時償却しております。

ハ 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度より適用(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合について、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しが企業結合年度の翌年度に行われた場合には、当該見直しが行われた年度の期首残高に対する影響額を区分表示するとともに、当該影響額の反映後の期首残高を記載する方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結計算書類に与える影響はありません。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成27年3月26日)を当連結会計年度から適用し、本実務対応報告に定める経過的な取扱いに従って、在外子会社KITO Americas, INC.が平成26年1月に改正されたFASB Accounting Standards CodificationのTopic 350「無形資産-のれん及びその他」に基づき償却処理を選択したのれんについて、連結計算書類におけるのれんの残存償却期間に基づき償却しております。

これによる連結計算書類に与える影響はありません。

## 3. 表示方法の変更に関する注記

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」及び「作業くず売却益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。なお、前連結会計年度の「受取賃貸料」は32百万円、「作業くず売却益」は30百万円であります。

#### 4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 23,834百万円

(2) 当社においては運転資金の効率的な調達を行うため、株式会社三井住友銀行他3行とのコミットメントライン契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入金未実行残高等は、次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	5,000百万円
借入実行残高	一百万円
差引額	5,000百万円



## 5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	27,048,200	—	—	27,048,200

### (2) 当連結会計年度末における自己株式の種類及び総数

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	815,016	—	28,000	787,016

(注) 減少数の内訳は、ストック・オプションの行使による減少であります。

### (3) 剰余金の配当に関する事項

#### ① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	327	12.50	平成27年3月31日	平成27年6月24日
平成27年11月12日 取締役会	普通株式	367	14.00	平成27年9月30日	平成27年12月3日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	367	14.00	平成28年3月31日	平成28年6月22日

(4) 当連結会計年度末における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類及び数

普通株式

149,000株

## 6. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行借入及び社債発行による方針であります。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿って期日管理及び与信管理を行っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。なお、デリバティブは内部管理規定に従い、実需の範囲内で行うこととしております。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注）2を参照ください。）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額 （*1）	時価（*1）	差額
(1) 現金及び預金	8,529	8,529	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	11,761 △66		
	11,694	11,694	—
資産計	20,224	20,224	—
(1) 支払手形及び買掛金	(5,301)	(5,301)	—
(2) 短期借入金	(1,758)	(1,758)	—
(3) 未払費用	(2,757)	(2,757)	—
(4) 未払法人税等	(644)	(644)	—
(5) 長期借入金（*2）	(17,524)	(17,546)	21
負債計	(27,986)	(28,008)	21
デリバティブ取引			
① ヘッジ会計が適用されて いないもの	3	3	—
② ヘッジ会計が適用され ているもの	(190)	(190)	—
デリバティブ取引計	(186)	(186)	—

（\*1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しています。

（\*2）長期借入金の連結貸借対照表計上額については、1年以内返済予定長期借入金を含めています。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資 産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払費用、並びに (4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を当該長期借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブの時価は、取引金融機関から提供された価格によっております。また、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	0
関係会社出資金	1,337

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

## 7. 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	952円43銭
1 株当たり当期純利益	95円13銭

## 8. 重要な後発事象に関する注記

(新株予約権 (ストック・オプション) の発行について)

当社は、平成28年4月21日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の取締役 (社外取締役を除く) 及び執行役員に対し、ストック・オプションとして新株予約権を発行すること、並びに、新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することにつき、下記のとおり、平成28年6月21日開催の第72回定時株主総会に提案することを決議いたしました。

(1) 新株予約権を発行する理由

当社の業績向上及び企業価値増大に対する意欲や士気を高めるため。

(2) 新株予約権の数

1,000個を上限とする

(3) 新株予約権の目的となる株式の種類

普通株式

(4) 新株予約権の目的となる株式の数

200,000株を上限とする

(5) 新株予約権の行使期間

付与決議の日から2年を経過した日から10年を経過する日までの範囲内で、当社取締役会の定めるところによる。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金及び資本準備金の額

- ① 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。
- ② 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記①の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(7) 新株予約権のその他の内容

新株予約権に関するその他の内容については、新株予約権の募集事項を決定する当社取締役会決議で定めるものとする。

(株式取得による会社等の買収について)

平成28年4月29日付で、Industrial Development Corporation of South Africa Limited (以下「IDC社」) から、IDC社が保有する豪州の持株会社Scaw Metals Pty. Ltd. (以下「Scaw Metals社」) の全株式と、Scaw Metals社が傘下に保有する事業会社PWB Anchor Limited (以下「PWBA社」) の取得が完了しました。概要については以下のとおりです。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称、事業内容及び事業の規模

被取得企業の名称	Scaw Metals Pty. Ltd.
事業の内容	販売代理店であるPWBA社を傘下に持つ純粋持株会社
事業の規模	(2015年3月期。以下すべて1豪ドル=85.0円と換算) 資本金5百万豪ドル (425百万円) 売上高22百万豪ドル (1,870百万円) 純資産19百万豪ドル (1,615百万円) 総資産25百万豪ドル (2,125百万円)

② 企業結合を行った理由

本件、豪州Scaw Metals社傘下にあるPWBA社を取得することで、豪州における当社製品の販売ネットワークと、PWBA社のチェーン生産機能を獲得し、同地域における当社事業を強固にします。

PWBA社は30年にわたり当社の豪州における総販売代理店であり、豪州において非常に強固なセールス基盤を有します。今後は、PWBA社の販売ネットワークを通じて、当社ホイスト製品などの販売機会の拡大を目指します。

またPWBA社のチェーン事業を取得することで、日本国内の山梨本社工場、米国子会社Peerless社、そのほかの拠点と合わせて、世界トップクラスのチェーン及びチェーン関連製品の生産・開発体制を有し、生産能力と新製品開発力を機動的に活かした、グローバル生産・供給体制を構築することを目論んでおります。

③ 企業結合日

平成28年4月29日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100.0%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として全株式を取得したためであります。

- (2) 被取得企業の取得対価及び対価の種類ごとの内訳  
取得原価5.5百万豪ドル (468百万円)
- (3) 主要な取得関連費用の内訳及び金額  
アドバイザー費用等 (概算額) 0.4百万豪ドル (34百万円)
- (4) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間  
現時点では確定していません。
- (5) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳  
現時点では確定していません。

## 9. その他の注記

企業結合等に関する注記

(取得原価の当初配分額に重要な修正がなされた場合の修正内容及び金額)

前連結会計年度に取得しましたPEERLESS INDUSTRIAL GROUP, INC. の取得原価の配分について、一部の項目において、連結計算書類作成時点における入手可能な合理性のある情報に基づき暫定的な会計処理を行っており、取得原価の配分は完了していませんでした。

当連結会計年度における取得原価の配分の見直しによるのれんの修正額は、次のとおりであります。

修正科目	のれんの修正金額
のれん (修正前)	3,439百万円
固定資産	△703百万円
流動負債	1百万円
固定負債	189百万円
修正金額合計	△512百万円
のれん (修正後)	2,926百万円

## 株主資本等変動計算書

（自 平成27年 4月 1日）  
（至 平成28年 3月 31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	3,976	5,199	19	5,219	5	150	8,298	8,453
当期変動額								
剰余金の配当							△695	△695
当期純利益							2,377	2,377
自己株式の処分			7	7				
固定資産圧縮積立金の取崩					△0		0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	7	7	△0	—	1,682	1,682
当期末残高	3,976	5,199	26	5,226	4	150	9,981	10,135

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△367	17,283	1	△56	△55	30	17,257
当期変動額							
剰余金の配当		△695					△695
当期純利益		2,377					2,377
自己株式の処分	12	19					19
固定資産圧縮積立金の取崩		—					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△1	△75	△77	6	△71
当期変動額合計	12	1,701	△1	△75	△77	6	1,630
当期末残高	△354	18,984	—	△132	△132	36	18,888

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

イ 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

ロ その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法

##### ② デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

##### ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

イ 製品・半製品・原材料

総平均法による原価法

ロ 仕掛品

個別法による原価法

ハ 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7年～50年

機械装置 9年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

##### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。



### (3) 引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### ② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### ③ 製品保証引当金

販売した製品に係る将来の無償アフターサービス等の支払いに備えるため、過去の実績保証費に基づき計上しております。

#### ④ 返品調整引当金

将来の返品による損失に備えるため、過去の返品実績及び売上総利益率に基づき計算された将来の返品見込損失額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

#### ⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

##### イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

#### ⑥ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### (4) 収益及び費用の計上基準

#### 売上高の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

② 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

③ 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

④ のれんの償却方法及び償却期間

のれんは案件ごとに評価を行い、20年以内で償却年数を決定し、均等償却しております。なお、金額的重要性が乏しいものについては発生年度に一時償却しております。

⑤ ヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を適用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象：外貨建債権・債務及び外貨建予定取引、外貨建借入金

ハ ヘッジ方針

社内規定に基づき、金利リスクの低減並びに金融収支改善のため対象債務の範囲内で、また為替変動リスクの低減のため対象債権・債務の範囲内で、ヘッジ取引を状況に応じて利用しております。

投機的な取引及び短期的な売買差益を得る取引は行っておりません。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して変動相場又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができる場合には、ヘッジ有効性の判定を省略しております。なお、当事業年度末においてヘッジ会計が適用されている為替予約取引はありません。

## 2. 表示方法の変更に関する注記

(損益計算書)

前事業年度まで区分掲記して表示しておりました「アレンジメントフィー」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「アレンジメントフィー」は50百万円であります。

### 3. 貸借対照表等に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 19,333百万円

(2) 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

Kito Europe GmbH	342百万円
SIAM KITO CO., LTD.	513百万円
KITO KOREA CO., LTD.	231百万円
ARMSEL MHE PVT. LTD.	189百万円
PT. KITO INDONESIA	76百万円
台湾開道股份有限公司	105百万円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

短期金銭債権	2,704百万円
短期金銭債務	152百万円

(4) 当社においては運転資金の効率的な調達を行うため株式会社三井住友銀行他3行とのコミットメントライン契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメント契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	5,000百万円
借入実行残高	1百万円
差引額	5,000百万円

### 4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高	売上高	11,747百万円
	仕入高	485百万円
営業取引以外の取引高		864百万円

(2) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 872百万円

### 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	787,016株
------	----------

## 6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	420百万円
賞与引当金	86百万円
未払業績賞与	183百万円
関係会社株式評価損	500百万円
売上割戻未払額	81百万円
その他	374百万円
繰延税金資産小計	1,647百万円
評価性引当額	△392百万円
繰延税金資産合計	1,254百万円

繰延税金負債

のれん	△16百万円
その他	△4百万円
繰延税金負債合計	△21百万円

繰延税金資産の純額 1,233百万円

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	KITO Americas, Inc.	所有 直接100.0%	資金の貸付 役員の兼職等	貸付金の回収 (注)1	465百万円	関係会社 短期貸付金	629百万円
						関係会社 長期貸付金	10,910百万円
				利息の受取 (注)1	236百万円	未収収益	49百万円
子会社	Harrington Hoists, Inc.	所有 直接100.0%	当社販売先 役員の兼職等	当社製品の 販売(注)2	8,515百万円	売掛金	1,581百万円
子会社	江陰凱澄起重機械有限公司	所有 直接 90.0%	当社仕入先 役員の兼職等	配当金の受取	622百万円	—	—
子会社	SIAM KITO CO., LTD.	所有 間接 80.0%	当社販売先 役員の兼職等	債務保証 (注)3	513百万円	—	—
子会社	KITO CHAIN ITALIA S. R. L.	所有 直接100.0%	役員の兼職等	増資の引受	1,336百万円	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。  
 2 当社製品の販売については、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。  
 3 債務保証については、金融機関からの借入に対し行っております。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	717円88銭
1株当たり当期純利益	90円56銭

## 9. 重要な後発事象に関する注記

(新株予約権 (ストック・オプション) の発行について)

当社は、平成28年4月21日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の取締役 (社外取締役を除く) 及び執行役員に対し、ストック・オプションとして新株予約権を発行すること、並びに、新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することにつき、下記のとおり、平成28年6月21日開催の第72回定時株主総会に提案することを決議いたしました。

### (1) 新株予約権を発行する理由

当社の業績向上及び企業価値増大に対する意欲や士気を高めるため。

### (2) 新株予約権の数

1,000個を上限とする

### (3) 新株予約権の目的となる株式の種類

普通株式

### (4) 新株予約権の目的となる株式の数

200,000株を上限とする

### (5) 新株予約権の行使期間

付与決議の日から2年を経過した日から10年を経過する日までの範囲内で、当社取締役会の定めるところによる。

### (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金及び資本準備金の額

- ① 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。
- ② 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記①の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

### (7) 新株予約権のその他の内容

新株予約権に関するその他の内容については、新株予約権の募集事項を決定する当社取締役会決議で定めるものとする。